

捷邦國際科技股份有限公司
及子公司
(原名毅金工業股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：台北市中山區南京東路2段178號7樓

電話：(03)5878575

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計科目之說明	17~39		六~二九
(七) 關係人交易	39		三十
(八) 質抵押之資產	40		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三二
(十) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	41~42		三三
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	42~43		三四
2. 轉投資事業相關資訊	42~43		三四
3. 大陸投資資訊	43		三四
(十二) 部門資訊	43~44		三五
(十三) 首次採用國際財務報導準則	44~47		三六

會計師核閱報告

捷邦國際科技股份有限公司 公鑒：

捷邦國際科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三四及三六所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 500,652 仟元及 460,503 仟元，各占合併資產總額之 23% 及 31%，負債總額分別為新台幣 434,976 仟元及 325,531 仟元，各占合併負債總額之 35% 及 36%，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (12,924) 仟元、(9,151) 仟元、4,511 仟元及 (18,591) 仟元，各占合併綜合損益總額之 (119)%、(32)%、14% 及 (112)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三四及三六所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

會計師 蔡 美 貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 102 年 11 月 11 日

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產									2100	流動負債								
	現金及約當現金(附註六及二九)	\$ 481,362	22	\$ 621,067	33	\$ 180,143	12	\$ 191,005	19		短期借款(附註四、十五及二九)	\$ 456,044	21	\$ 221,804	12	\$ 311,749	21	\$ 72,859	7
1150	應收票據(附註四、九及二九)	10,308	1	1,859	-	2,957	-	1,662	-	2110	應付短期票券(附註四、十五及二九)	89,896	4	29,978	2	49,940	3	-	-
1170	應收帳款(附註四、五、九及二九)	550,516	26	347,143	18	491,409	33	228,006	22	2150	應付票據(附註四、十七及二九)	2,476	-	50,897	3	34,379	2	6,030	-
1200	其他應收款(附註九)	16,413	1	10,201	1	20,423	1	7,207	1	2170	應付帳款(附註四、十七及二九)	394,792	19	388,604	21	392,453	26	270,336	26
130X	存貨(附註四及十)	282,526	13	255,513	14	227,802	15	267,724	26	2200	其他應付款(附註十八及二九)	93,787	5	81,467	4	68,482	5	51,447	5
1410	預付款項-流動(附註四、十三及十四)	44,649	2	26,454	1	27,712	2	14,117	1	2230	當期所得稅負債(附註四及二二)	462	-	7,327	-	9,987	1	160	-
1470	其他流動資產(附註十四)	606	-	661	-	847	-	719	-	2311	預收貨款	19,219	1	22,161	1	18,935	1	28,860	3
1476	其他金融資產-流動(附註三一)	-	-	-	-	-	-	4,534	-	2320	一年或一營業週期內到期長期負債(附註四、十五及二九)	900	-	-	-	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	<u>1,386,380</u>	<u>65</u>	<u>1,262,898</u>	<u>67</u>	<u>951,293</u>	<u>63</u>	<u>714,974</u>	<u>69</u>	2399	其他流動負債	<u>5,204</u>	-	<u>6,395</u>	-	<u>4,983</u>	<u>1</u>	<u>17,927</u>	<u>2</u>
	非流動資產									21XX	流動負債總計	<u>1,062,780</u>	<u>50</u>	<u>808,633</u>	<u>43</u>	<u>890,908</u>	<u>60</u>	<u>447,619</u>	<u>43</u>
1523	備供出售金融資產-非流動(附註四、五、八及二九)	17,837	1	4,521	-	-	-	-	-		非流動負債								
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一及三一)	660,486	31	540,458	29	477,014	32	279,523	27	2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動(附註七及二九)	1,417	-	2,150	-	-	-	-	-
1805	商譽(附註四、十二及二六)	2,898	-	2,898	-	2,898	-	-	-	2530	應付公司債(附註四、十六及二九)	155,624	7	448,306	24	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二二)	16,428	1	22,970	1	23,213	2	22,229	2	2540	長期借款(附註四、十五及二九)	3,375	-	-	-	-	-	-	-
1915	預付設備款	40,058	2	36,262	2	31,359	2	2,361	1	2570	遞延所得稅負債(附註四及二二)	6,101	1	2,921	-	2,921	-	2,921	-
1920	存出保證金	13,093	-	3,207	-	2,831	-	783	-	2640	應計退休金負債(附註四及二九)	5,547	-	5,337	-	4,763	-	4,707	1
1985	長期預付租賃款(附註四及十三)	10,210	-	9,930	1	9,989	1	10,571	1	2645	存入保證金	-	-	9,390	1	9,390	1	-	-
15XX	非流動資產合計	<u>761,010</u>	<u>35</u>	<u>620,246</u>	<u>33</u>	<u>547,304</u>	<u>37</u>	<u>315,467</u>	<u>31</u>	25XX	非流動負債總計	<u>172,064</u>	<u>8</u>	<u>468,104</u>	<u>25</u>	<u>17,074</u>	<u>1</u>	<u>7,628</u>	<u>1</u>
										2XXX	負債總計	<u>1,234,844</u>	<u>58</u>	<u>1,276,737</u>	<u>68</u>	<u>907,982</u>	<u>61</u>	<u>455,247</u>	<u>44</u>
											歸屬於本公司業主之權益(附註四、二十及二四)								
											股本								
										3110	普通股股本	<u>518,670</u>	<u>24</u>	<u>420,099</u>	<u>22</u>	<u>420,099</u>	<u>28</u>	<u>420,099</u>	<u>41</u>
										3200	資本公積	<u>309,712</u>	<u>14</u>	<u>116,468</u>	<u>6</u>	<u>71,689</u>	<u>5</u>	<u>71,689</u>	<u>7</u>
											保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	25,087	1	23,414	1	23,414	1	21,613	2
										3320	特別盈餘公積	14,259	1	-	-	-	-	-	-
										3350	未分配盈餘	<u>22,499</u>	<u>1</u>	<u>35,892</u>	<u>2</u>	<u>53,421</u>	<u>4</u>	<u>55,033</u>	<u>5</u>
										3300	保留盈餘總計	<u>61,845</u>	<u>3</u>	<u>59,306</u>	<u>3</u>	<u>76,835</u>	<u>5</u>	<u>76,646</u>	<u>7</u>
										3400	其他權益	(<u>1,942</u>)	-	(<u>10,987</u>)	-	(<u>6,828</u>)	(<u>1</u>)	-	-
										31XX	母公司業主之權益合計	888,285	41	584,886	31	561,795	37	568,434	55
										36XX	非控制權益(附註二十及二五)	<u>24,261</u>	<u>1</u>	<u>21,521</u>	<u>1</u>	<u>28,820</u>	<u>2</u>	<u>6,760</u>	<u>1</u>
										3XXX	權益總計	<u>912,546</u>	<u>42</u>	<u>606,407</u>	<u>32</u>	<u>590,615</u>	<u>39</u>	<u>575,194</u>	<u>56</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,147,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,883,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,498,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,030,441</u>	<u>100</u>		負債與權益總計	<u>\$ 2,147,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,883,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,498,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,030,441</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：胡湘麒

經理人：史樹傑

會計主管：江碩彥

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註四)	\$ 618,199	100	\$ 559,479	100	\$1,576,839	100	\$1,166,601	100
5110	銷貨成本 (附註二一)	(537,432)	(87)	(481,326)	(86)	(1,386,301)	(88)	(1,052,090)	(90)
5900	營業毛利	80,767	13	78,153	14	190,538	12	114,511	10
	營業費用								
6100	推銷費用 (附註二一)	(12,922)	(2)	(8,848)	(2)	(43,792)	(3)	(17,110)	(2)
6200	管理費用 (附註二一)	(25,381)	(4)	(19,672)	(4)	(98,588)	(6)	(53,989)	(5)
6300	研究發展費用 (附註二一)	(14,199)	(3)	(2,552)	-	(24,063)	(1)	(4,929)	-
6000	營業費用合計	(52,502)	(9)	(31,072)	(6)	(166,443)	(10)	(76,028)	(7)
6900	營業淨利	28,265	4	47,081	8	24,095	2	38,483	3
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7010	其他收入	922	-	27	-	1,647	-	133	-
7020	其他利益及損失	(4,198)	(1)	(3,346)	(1)	17,130	1	(197)	-
7050	財務成本	(3,396)	-	(1,226)	-	(10,700)	(1)	(3,104)	-
7000	營業外收入及支出合計	(6,672)	(1)	(4,545)	(1)	8,077	-	(3,168)	-
7900	稅前淨利	21,593	3	42,536	7	32,172	2	35,315	3
7950	所得稅費用 (附註四及二二)	(7,697)	(1)	(11,460)	(2)	(9,610)	(1)	(11,817)	(1)
8000	繼續營業單位本期淨利	13,896	2	31,076	5	22,562	1	23,498	2
8200	本期淨利	13,896	2	31,076	5	22,562	1	23,498	2
	其他綜合損益 (附註二十)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,530)	-	(2,263)	-	12,545	1	(6,828)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現損益	(102)	-	-	-	(1,647)	-	-	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅 (附註二二)	617	-	-	-	(1,853)	-	-	-
8300	本期其他綜合損益 (淨稅後額)	(3,015)	-	(2,263)	-	9,045	1	(6,828)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 10,881	2	\$ 28,813	5	\$ 31,607	2	\$ 16,670	1
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 17,157	3	\$ 33,864	6	\$ 24,212	1	\$ 33,797	3
8620	非控制權益	(3,261)	(1)	(2,788)	-	(1,650)	-	(10,299)	(1)
8600		\$ 13,896	2	\$ 31,076	6	\$ 22,562	1	\$ 23,498	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 14,142	2	\$ 31,601	6	\$ 33,257	2	\$ 26,969	2
8720	非控制權益	(3,261)	-	(2,788)	(1)	(1,650)	-	(10,299)	(1)
8700		\$ 10,881	2	\$ 28,813	5	\$ 31,607	2	\$ 16,670	1

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二三)	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9750	基 本	<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 0.81</u>		<u>\$ 0.50</u>		<u>\$ 0.80</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.80</u>		<u>\$ 0.49</u>		<u>\$ 0.80</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：胡湘麒

經理人：史樹傑

會計主管：江碩彥

捷邦國際科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
				法 定 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益			
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 420,099	\$ 71,689	\$ 21,613	\$ -	\$ 55,033	\$ -	\$ -	\$ 568,434	\$ 6,760	\$ 575,194
B1	100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	1,801	-	(1,801)	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(33,608)	-	-	(33,608)	-	(33,608)
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	33,797	-	-	33,797	(10,299)	23,498
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(6,828)	-	(6,828)	-	(6,828)
D5	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	33,797	(6,828)	-	26,969	(10,299)	16,670
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	32,359	32,359
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 420,099	\$ 71,689	\$ 23,414	\$ -	\$ 53,421	(\$ 6,828)	\$ -	\$ 561,795	\$ 28,820	\$ 590,615
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 420,099	\$ 116,468	\$ 23,414	\$ -	\$ 35,892	(\$ 10,987)	\$ -	\$ 584,886	\$ 21,521	\$ 606,407
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	14,259	(14,259)	-	-	-	-	-
B1	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	1,673	-	(1,673)	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(17,283)	-	-	(17,283)	-	(17,283)
C15	其 他 資 本 公 積 變 動 資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(1,920)	-	-	-	-	-	(1,920)	-	(1,920)
C17	其 他 資 本 公 積 變 動 數	-	(345)	-	-	-	-	-	(345)	-	(345)
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	24,212	-	-	24,212	(1,650)	22,562
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	10,412	(1,367)	9,045	-	9,045
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	24,212	10,412	(1,367)	33,257	(1,650)	31,607
I1	公 司 債 轉 換 為 普 通 股	98,571	195,509	-	-	-	-	-	294,080	-	294,080
M5	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	-	-	(4,390)	-	-	(4,390)	4,390	-
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 518,670	\$ 309,712	\$ 25,087	\$ 14,259	\$ 22,499	(\$ 575)	(\$ 1,367)	\$ 888,285	\$ 24,261	\$ 912,546

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：胡湘麒

經理人：史樹傑

會計主管：江碩彥

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 32,172	\$ 35,315
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	70,453	47,587
A20300	呆帳費用	919	163
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	129	-
A20900	財務成本	10,700	3,104
A21200	利息收入	(1,287)	(133)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	131	301
A23700	存貨跌價及呆滯損失	523	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(876)
A24100	未實現外幣兌換損失	5,279	856
A24200	贖回應付公司債損失	16	-
A29900	預付租賃款攤銷	181	176
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(8,449)	(1,295)
A31150	應收帳款	(208,497)	(255,931)
A31180	其他應收款	(6,212)	(13,216)
A31200	存 貨	(27,933)	40,909
A31230	預付款項	(18,187)	(7,270)
A31240	其他流動資產	55	1,260
A31250	其他金融資產	-	4,253
A32130	應付票據	(48,421)	17,321
A32150	應付帳款	7,433	103,398
A32180	其他應付款項	12,470	15,243
A32210	預收款項	(2,942)	(9,925)
A32230	其他流動負債	(1,191)	(13,028)
A32240	應計退休金負債	210	56
A33000	營運產生之現金流出	(182,448)	(31,732)
A33300	支付之利息	(6,054)	(3,104)
A33500	支付之所得稅	(8,605)	(2,974)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(197,107)	(37,810)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 14,963)	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(85,160)	(249,235)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	765	404
B03800	存出保證金增加	(9,886)	(98)
B04500	購置無形資產	-	(2,898)
B05000	因合併產生之現金流入	-	31,444
B07100	預付設備款增加	(99,954)	(10,536)
B07500	收取之利息	1,287	133
BBBB	投資活動之淨現金流出	(207,911)	(230,786)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	234,240	233,291
C00500	應付短期票券增加	59,918	49,940
C01300	償還公司債	(4,621)	-
C01600	舉借長期借款	4,500	-
C01700	償還長期借款	(225)	-
C03000	收取存入保證金	-	9,390
C03100	存入保證金返還	(9,390)	-
C04500	發放現金股利	(19,203)	(33,608)
C05800	少數股權非控制權益變動(合併報 表)	-	(3,810)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	265,219	255,203
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響數	94	2,531
EEEE	現金及約當現金減少數	(139,705)	(10,862)
E00100	期初現金及約當現金餘額	621,067	191,005
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 481,362	\$ 180,143

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：胡湘麒

經理人：史樹傑

會計主管：江碩彥

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

捷邦國際科技股份有限公司(原名毅金工業股份有限公司)(以下稱本公司)係依照公司法及有關法令規定，於 65 年 12 月設立。本公司主要經營項目包括軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶磁等之研究開發、加工、製造及內外銷業務。

本公司股票自 100 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司 101 年 8 月業經台北市政府核准將公司名稱由「毅金工業股份有限公司」變更為「捷邦國際科技股份有限公司」。

母公司應華精密科技股份有限公司，於 102 年及 101 年 9 月底持有本公司普通股分別為 21.88%及 27.02%。本公司之最終母公司及最終控制者為能率投資股份有限公司。本公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日(註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

此外，依照修訂之準則規定，當合併公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，合併公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，

例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

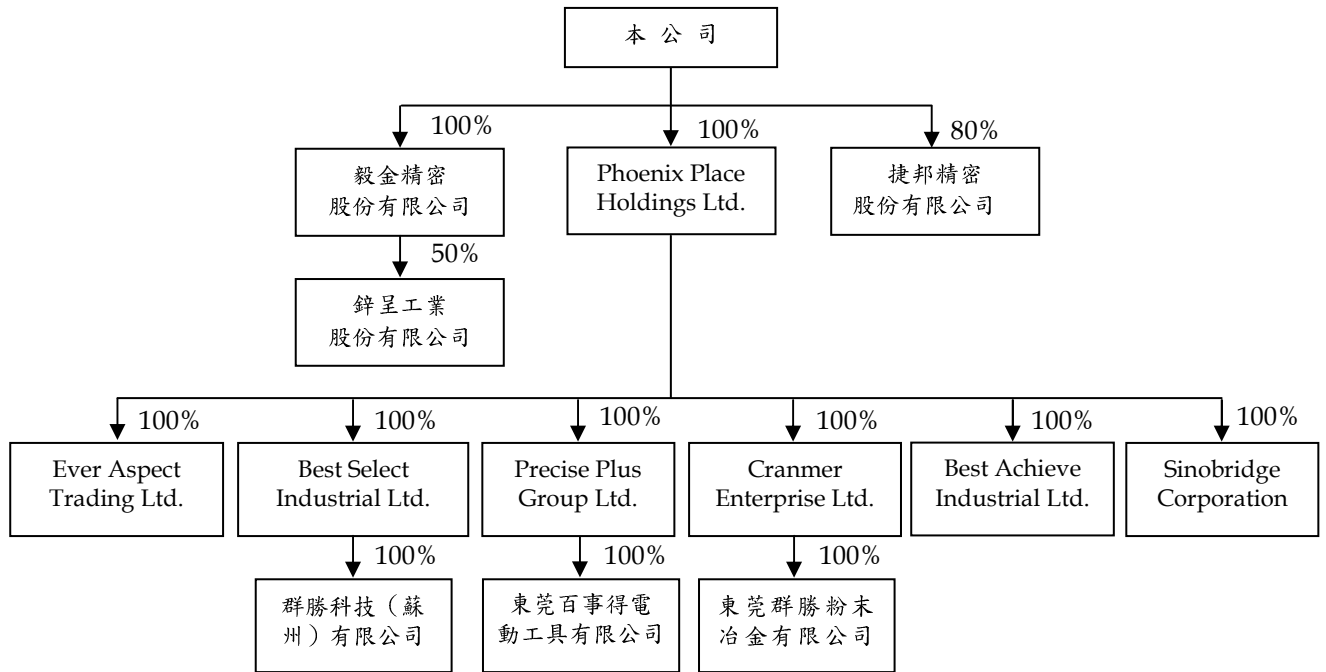
本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

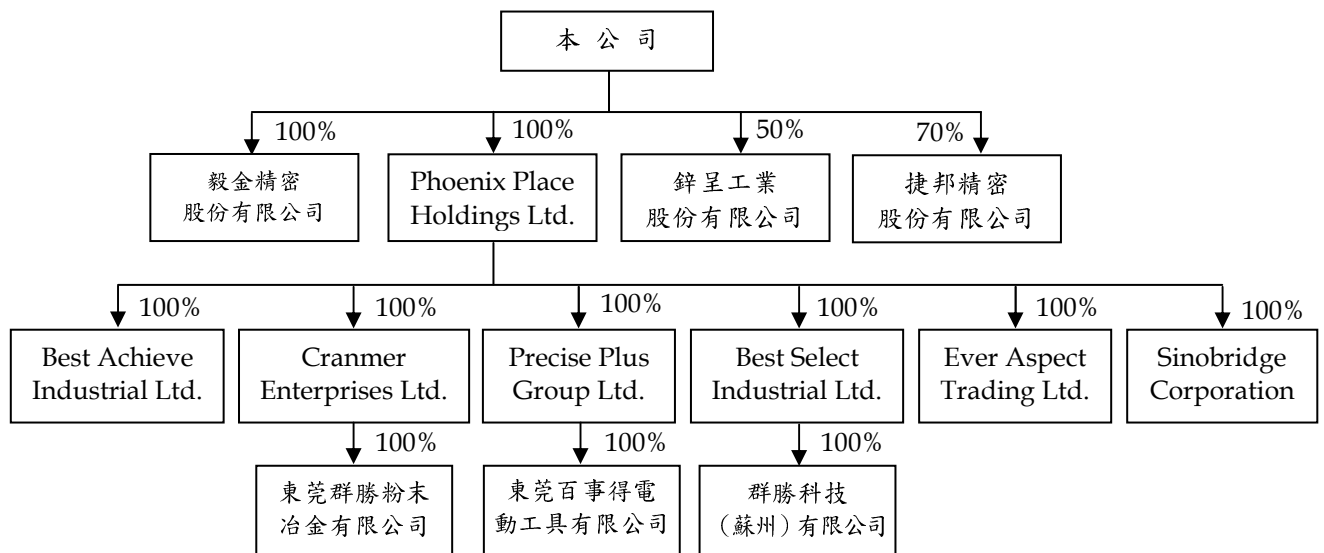
本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
本公司	Phoenix	轉投資業務	100%	100%	100%	100%
	捷邦精密公司	工業用塑膠製品、鋁鑄、鎂鑄、電腦及其週邊備及模具製造等業務	80%	70%	70%	-
	毅金精密公司	軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶磁等之研究開發、加工及內外銷業務	100%	100%	100%	-
	錚呈公司	金屬製品製造及買賣業務	-	-	-	50%
毅金精密公司	錚呈公司	金屬製品製造及買賣業務	50%	50%	50%	-
Phoenix	Best Achieve	貿易業務	100%	100%	100%	100%
	Cranmer	轉投資業務及貿易業務	100%	100%	100%	100%
	Precise	貿易業務	100%	100%	100%	100%
	Best Select	轉投資業務	100%	100%	100%	100%
	Ever	貿易業務	100%	100%	100%	100%
	Sinobridge	貿易業務	100%	100%	100%	100%
Cranmer	東莞群勝公司	生產及銷售粉末金屬製品及傳動器組裝等業務	100%	100%	100%	100%
Precise	東莞百事得公司	生產及銷售電動工具及相關零配件等業務	100%	100%	100%	100%
Best Select	蘇州群勝公司	生產、研發有色金屬複合材料、新型合金材料及相關製品等及銷售公司自產產品等業務	100%	100%	100%	100%

截至 102 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



截至 101 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司中捷邦精密公司、毅金精密公司、錚呈公司、Cranmer、Precise、Ever、Sinobrisge 及東莞群勝公司不符合行政院金融監督管理委員會金管

證六字第 0930105373 號令重要子公司之定義，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司中捷邦精密公司、毅金精密公司、鋅呈公司、Cranmer、Best Select、Precise、Ever、Sinobrisge、東莞群勝公司及東莞百事得公司不符合行政院金融監督管理委員會金管證六字第 0930105373 號令重要子公司之定義，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,056	\$ 1,402	\$ 1,133	\$ 731
銀行支票及活期存款	290,215	590,625	179,010	190,274
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	100,000	29,040	-	-
附買回債券	90,091	-	-	-
	<u>\$ 481,362</u>	<u>\$ 621,067</u>	<u>\$ 180,143</u>	<u>\$ 191,005</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊 參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債—非流動</u>				
持有供交易之金融負債				
衍生工具（未指定避險）				
—轉換選擇權（附註十六）	\$ 1,417	\$ 2,150	\$ -	\$ -

八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內投資				
興櫃股票	\$ 2,874	\$ 4,521	\$ -	\$ -
國外投資				
未上市（櫃）股票	14,963	-	-	-
	<u>\$ 17,837</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於102年8月經董事會決議通過新增對Mobility Holdings, Ltd.之股權投資14,963仟元。

備供出售金融資產其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註八。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 10,308	\$ 1,859	\$ 2,957	\$ 1,662
減：備抵呆帳	-	-	-	-
	<u>\$ 10,308</u>	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 2,957</u>	<u>\$ 1,662</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 552,101	\$ 347,808	\$ 491,601	\$ 228,035
減：備抵呆帳	(1,585)	(665)	(192)	(29)
	<u>\$ 550,516</u>	<u>\$ 347,143</u>	<u>\$ 491,409</u>	<u>\$ 228,006</u>
<u>其他應收款</u>				
應收退稅款	\$ 11,374	\$ 3,149	\$ 13,042	\$ 3,492
其他應收款—模具	887	1,499	1,201	1,279
其他	4,152	5,553	6,180	2,436
	<u>\$ 16,413</u>	<u>\$ 10,201</u>	<u>\$ 20,423</u>	<u>\$ 7,207</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
0至60天	\$ 1,442	\$ 3,075	\$ 25,471	\$ 26,442
61至90天	189	398	822	696
91至120天	544	2	-	145
120天以上	-	-	487	1,188
合計	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 3,475</u>	<u>\$ 26,780</u>	<u>\$ 28,471</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 665	\$ 29
加：本期提列呆帳費用	919	163
外幣換算差額	1	-
期末餘額	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ 192</u>

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
120天以上	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 1,188</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品。

十、存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 128,320	\$ 102,295	\$ 86,977	\$ 117,800
在製品	54,108	53,976	60,873	58,911
原物料	100,098	99,242	79,952	91,013
	<u>\$ 282,526</u>	<u>\$ 255,513</u>	<u>\$ 227,802</u>	<u>\$ 267,724</u>

102年及101年7月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益1,817仟元及1,472仟元。102年及101年1月1日

至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 523 仟元及存貨淨變現價值回升利益 876 仟元。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
房屋及建築	\$ 39,405	\$ 39,489	\$ 40,093	\$ 43,590
機器設備	469,706	367,721	321,799	151,211
運輸設備	10,240	7,450	6,856	5,464
辦公設備	20,446	9,185	8,967	5,282
租賃改良	68,715	69,679	52,082	39,513
其他設備	47,089	46,079	46,646	33,955
待驗設備及未完工程	4,885	855	571	508
	<u>\$ 660,486</u>	<u>\$ 540,458</u>	<u>\$ 477,014</u>	<u>\$ 279,523</u>

成 本	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	待驗設備及未完工程	合 計
101年1月1日餘額	\$ 56,054	\$ 279,871	\$ 15,047	\$ 15,494	\$ 44,189	\$ 73,447	\$ 508	\$ 484,610
增 添	-	200,470	2,729	5,354	19,122	21,542	18	249,235
處 分	-	(5,472)	-	(37)	-	(694)	-	(6,203)
重 分 類	-	-	-	-	-	(849)	66	(783)
由企業合併取得	-	-	-	88	3,588	-	-	3,676
淨兌換差額	(2,158)	(7,563)	(489)	(287)	(950)	(1,822)	(21)	(13,290)
101年9月30日餘額	<u>\$ 53,896</u>	<u>\$ 467,306</u>	<u>\$ 17,287</u>	<u>\$ 20,612</u>	<u>\$ 65,949</u>	<u>\$ 91,624</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 717,245</u>
累計折舊及減損								
101年1月1日餘額	\$ 12,464	\$ 128,660	\$ 9,583	\$ 10,212	\$ 10,234	\$ 33,934	\$ -	\$ 205,087
處 分	-	(4,897)	-	(32)	-	(569)	-	(5,498)
重 分 類	-	-	-	(59)	-	(765)	-	(824)
折舊費用	1,852	25,382	1,187	1,683	3,918	13,565	-	47,587
子公司首次併入影響數	-	-	-	2	24	-	-	26
淨兌換差額	(513)	(3,638)	(339)	(161)	(309)	(1,187)	-	(6,147)
101年9月30日餘額	<u>\$ 13,803</u>	<u>\$ 145,507</u>	<u>\$ 10,431</u>	<u>\$ 11,645</u>	<u>\$ 13,867</u>	<u>\$ 44,978</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,231</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 43,590</u>	<u>\$ 151,211</u>	<u>\$ 5,464</u>	<u>\$ 5,282</u>	<u>\$ 39,513</u>	<u>\$ 33,955</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 279,523</u>
101年9月30日淨額	<u>\$ 40,093</u>	<u>\$ 321,799</u>	<u>\$ 6,856</u>	<u>\$ 8,967</u>	<u>\$ 52,082</u>	<u>\$ 46,646</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 477,014</u>
成 本								
102年1月1日餘額	\$ 53,899	\$ 526,697	\$ 16,941	\$ 21,458	\$ 85,637	\$ 92,016	\$ 855	\$ 797,503
增 添	-	54,619	4,311	9,286	3,555	9,122	4,267	85,160
處 分	-	(3,780)	(1,686)	(954)	(372)	(596)	-	(7,388)
重 分 類	-	87,436	-	4,918	3,788	328	(312)	96,158
淨兌換差額	2,483	31,242	614	410	1,421	2,403	75	38,648
102年9月30日餘額	<u>\$ 56,382</u>	<u>\$ 696,214</u>	<u>\$ 20,180</u>	<u>\$ 35,118</u>	<u>\$ 94,029</u>	<u>\$ 103,273</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$1,010,081</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ 14,410	\$ 158,976	\$ 9,491	\$ 12,273	\$ 15,958	\$ 45,937	\$ -	\$ 257,045
處 分	-	(3,254)	(1,416)	(952)	(372)	(498)	-	(6,492)
折舊費用	1,887	45,394	1,510	3,142	9,256	9,264	-	70,453
淨兌換差額	680	25,392	355	209	472	1,481	-	28,589
102年9月30日餘額	<u>\$ 16,977</u>	<u>\$ 226,508</u>	<u>\$ 9,940</u>	<u>\$ 14,672</u>	<u>\$ 25,314</u>	<u>\$ 56,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 349,595</u>
101年12月31日及102年1月1日淨額	<u>\$ 39,489</u>	<u>\$ 367,721</u>	<u>\$ 7,450</u>	<u>\$ 9,185</u>	<u>\$ 69,679</u>	<u>\$ 46,079</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 540,458</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 39,405</u>	<u>\$ 469,706</u>	<u>\$ 10,240</u>	<u>\$ 20,446</u>	<u>\$ 68,715</u>	<u>\$ 47,089</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ 660,486</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20年
工程系統	20年
機器設備	2至17年
運輸設備	5至10年
辦公設備	2至11年
其他設備	1至15年
租賃改良	3至20年

合併公司設定質押作為借款擔保之設備金額，請參閱附註三一。

十二、商譽

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	\$ 2,898	\$ -
本期企業合併取得（附註二五）	<u>-</u>	<u>2,898</u>
期末餘額	<u>\$ 2,898</u>	<u>\$ 2,898</u>

合併公司於102年1月1日至9月30日經評估商譽之可回收金額，認為捷邦精密公司之獲利穩定成長中，故尚無需對相關之商譽提列減損。

十三、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動（帳列預付款項－流動）	\$ 242	\$ 234	\$ 233	\$ 240
非流動	<u>10,210</u>	<u>9,930</u>	<u>9,989</u>	<u>10,571</u>
	<u>\$ 10,452</u>	<u>\$ 10,164</u>	<u>\$ 10,222</u>	<u>\$ 10,811</u>

十四、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
預付款	\$ 44,649	\$ 26,454	\$ 27,712	\$ 14,117
其他	<u>606</u>	<u>661</u>	<u>847</u>	<u>719</u>
	<u>\$ 45,255</u>	<u>\$ 27,115</u>	<u>\$ 28,559</u>	<u>\$ 14,836</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保借款				
信用額度借款	\$ 456,044	\$ 221,804	\$ 311,749	\$ 72,859

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.28%~2.50%、1.36%~2.57%、1.27%~2.59% 及 2.97%~7.54%。

(二) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 90,000	\$ 30,000	\$ 50,000	\$ -
減：應付短期票券折價	(104)	(22)	(60)	-
	\$ 89,896	\$ 29,978	\$ 49,940	\$ -

(三) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款(附註三十)				
銀行借款	\$ 4,275	\$ -	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	(900)	-	-	-
長期借款	\$ 3,375	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於 102 年 3 月 21 日以機器設備抵押擔保借款 4,500 仟元(參閱附註三一)，借款到期日為 112 年 3 月 20 日，有效年利率為 0.65%。該借款金額係用於購買設備。

十六、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 155,624	\$ 448,306	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	-	-	-	-
	\$ 155,624	\$ 448,306	\$ -	\$ -

除下所列說明外，其他應付公司債相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

發行價款	\$500,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(2,300)
權益組成部分	(44,779)
減除發行成本	(5,080)
發行日負債組成部分	447,841
轉換為普通股	(293,235)
贖回公司債	(4,243)
以有效利率 2.23% 計算之利息	5,261
102 年 9 月 30 日帳面值	<u>\$155,624</u>

十七、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	<u>\$ 2,476</u>	<u>\$ 50,897</u>	<u>\$ 34,379</u>	<u>\$ 6,030</u>
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	<u>\$ 394,792</u>	<u>\$ 388,604</u>	<u>\$ 392,453</u>	<u>\$ 270,336</u>

十八、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 41,945	\$ 37,948	\$ 33,872	\$ 26,703
應付員工紅利及董監酬勞	4,608	2,043	5,515	1,752
應付保險費	1,358	3,500	1,262	557
應付水電費	7,320	3,668	3,704	1,614
其他(主係勞務、模具及運費等)	38,556	34,308	24,129	20,821
	<u>\$ 93,787</u>	<u>\$ 81,467</u>	<u>\$ 68,482</u>	<u>\$ 51,447</u>

十九、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 61	\$ 46	\$ 180	\$ 139
推銷費用	\$ 141	\$ 14	\$ 174	\$ 43
管理費用	\$ 27	\$ 25	\$ 46	\$ 74
研發費用	\$ 12	\$ 12	\$ 37	\$ 35

二十、權益

(一) 普通股股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	60,000	60,000	60,000	60,000
額定股本	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	51,867	42,010	42,010	42,010
已發行股本	\$ 518,670	\$ 420,099	\$ 420,099	\$ 420,099

本公司股本變動主要係因無擔保可轉換公司轉換為普通股。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 291,593	\$ 68,933	\$ 68,933	\$ 68,933
贖回公司債	76	-	-	-
員工認股權	662	662	662	662
可轉換公司債之認股權	15,287	44,779	-	-
處分資產增益	2,094	2,094	2,094	2,094
	\$ 309,712	\$ 116,468	\$ 71,689	\$ 71,689

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程之規定，每年度結算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。如

尚有餘額，除得依相關法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積後，就其餘額得依股東會決議保留全部或部分盈餘依下列比率分配：

1. 董監事酬勞為 4%~6%；
2. 員工紅利 8%~15%；
3. 其餘併同累積未分配盈餘為股東紅利。

股利政策：本公司採平衡股利政策，其現金股利部分，原則上不低於當年度擬分配股利總額百分之十，惟前述股利發放之條件、時機、金額及種類等，得基於因應景氣及產業變動之需求，並考量公司未來營運成長及資金需求情形，於適當時機調整之。

如有前一年度或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項，應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於提列分派前先行扣除。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 3,473 仟元及 2,898 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,135 仟元及 1,449 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 8%及 4%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 17 日及 101 年 6 月 27 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 1,673	\$ 1,801	\$ -	\$ -
現金股利	17,283	33,608	0.36	0.80

本公司分別於 102 年 6 月 17 日及 101 年 6 月 27 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現 金 紅 利	股 票 紅 利	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工紅利	\$ 1,204	\$ -	\$ 1,297	\$ -
董監事酬勞	602	-	648	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 1,204	\$ 602	\$ 1,297	\$ 648
各年度財務報表認列金額	<u>1,362</u>	<u>681</u>	<u>1,168</u>	<u>584</u>
	<u>(\$ 158)</u>	<u>(\$ 79)</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 64</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

另本公司股東常會於 102 年 6 月 17 日決議以資本公積配發現金股利 1,920 仟元。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 14,259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 14,259 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 10,987)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>10,412</u>	<u>(6,828)</u>
期末餘額	<u>(\$ 575)</u>	<u>(\$ 6,828)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
備供出售金融資產未實現損益	<u>(1,367)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>(\$ 1,367)</u>	<u>\$ -</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 21,521	\$ 6,760
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(1,650)	(10,299)
取得捷邦精密公司所增加之 非控制權益	-	32,359
收購捷邦精密公司非控制權 益	4,390	-
期末餘額	<u>\$ 24,261</u>	<u>\$ 28,820</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ -	\$ -	\$ 360	\$ -
利息收入	922	27	1,287	133
	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 133</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損失	(\$ 97)	(\$ 6)	(\$ 131)	(\$ 301)
淨外幣兌換(損)益	(1,979)	(4,588)	10,191	(3,868)
持有供交易之金融負債 損失	(802)	-	(129)	-
其他—材料賠償收入	-	-	4,257	-
其 他	(1,320)	1,248	2,942	3,972
	<u>(\$ 4,198)</u>	<u>(\$ 3,346)</u>	<u>\$ 17,130</u>	<u>(\$ 197)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,525	\$ 1,226	\$ 5,904	\$ 3,104
可轉換公司債利息	871	-	4,796	-
	<u>\$ 3,396</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 10,700</u>	<u>\$ 3,104</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,373	\$ 18,949	\$ 62,288	\$ 44,381
營業費用	<u>4,430</u>	<u>1,270</u>	<u>8,165</u>	<u>3,206</u>
	<u>\$ 24,803</u>	<u>\$ 20,219</u>	<u>\$ 70,453</u>	<u>\$ 47,587</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 176</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 2,560	\$ 1,883	\$ 6,710	\$ 4,931
確定福利計畫	<u>241</u>	<u>97</u>	<u>437</u>	<u>291</u>
	2,801	1,980	7,147	5,222
其他員工福利	<u>87,046</u>	<u>67,092</u>	<u>235,506</u>	<u>169,132</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 89,847</u>	<u>\$ 69,072</u>	<u>\$ 242,653</u>	<u>\$ 174,354</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 60,321	\$ 58,120	\$ 167,618	\$ 144,104
營業費用	<u>29,526</u>	<u>10,952</u>	<u>75,035</u>	<u>30,250</u>
	<u>\$ 89,847</u>	<u>\$ 69,072</u>	<u>\$ 242,653</u>	<u>\$ 174,354</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 162)	\$ 9,153	\$ 462	\$ 10,959
以前年度之調整	<u>1,306</u>	<u>1,837</u>	<u>1,278</u>	<u>1,842</u>
	1,144	10,990	1,740	12,801
遞延所得稅				
當期產生者	<u>6,553</u>	<u>470</u>	<u>7,870</u>	(<u>984</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,697</u>	<u>\$ 11,460</u>	<u>\$ 9,610</u>	<u>\$ 11,817</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 32,172</u>	<u>\$ 35,315</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 5,469	\$ 6,004
調節項目之所得稅影響數		
稅上不可減除之費損	2,738	1,513
未認列之可減除暫時性 差異	(337)	40
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	1,278	1,842
其他	<u>462</u>	<u>2,418</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,610</u>	<u>\$ 11,817</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
認列於其他綜合損益				
一 國外營運機構換 算	\$ 599	\$ -	(\$ 2,133)	\$ -
一 備供出售金融資 產未實現損益	<u>18</u>	<u>-</u>	<u>280</u>	<u>-</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 617</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,853)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 22,499</u>	<u>\$ 35,892</u>	<u>\$ 53,421</u>	<u>\$ 55,033</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 47,591</u>	<u>\$ 33,924</u>	<u>\$ 35,766</u>	<u>\$ 48,671</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.94% 及 30.85%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另捷邦精密公司及鋅呈公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.33	\$ 0.81	\$ 0.50	\$ 0.80
稀釋每股盈餘	\$ 0.31	\$ 0.80	\$ 0.49	\$ 0.80

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 17,157	\$ 33,864	\$ 24,212	\$ 33,797
用以計算基本每股盈餘之淨利	17,157	33,864	24,212	33,797
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	723	-	3,981	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 17,880	\$ 33,864	\$ 28,193	\$ 33,797

股 數

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	51,867	42,010	48,005	42,010
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	5,184	-	9,046	-
員工分紅	82	82	106	111
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	57,133	42,092	57,157	42,121

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未實際發行員工認股權，其餘相關員工認股權之相關計劃請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

二五、企業合併

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未額外進行企業合併，合併公司進行之企業合併，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七及下列說明。

企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業收入		
— 捷邦精密公司	<u>\$204,210</u>	<u>\$ 79,565</u>
本期淨損		
— 捷邦精密公司	<u>(\$ 15,042)</u>	<u>(\$ 19,784)</u>

二六、與非控制權益之權益交易

合併公司於 102 年 4 月 12 日取得捷邦精密子公司 10% 之持股，致持股比例由 70% 增加至 80%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

給付之現金對價	<u>捷邦精密公司</u> (\$ 50,000)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應(轉入)轉出 非控制權益之金額	<u>45,610</u>
權益交易差額	<u>(\$ 4,390)</u>

二七、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 26,863	\$ 25,592	\$ 25,441	\$ 17,491
1至5年	79,041	94,142	97,449	75,022
超過5年	52,400	55,750	58,900	61,337
	<u>\$ 158,304</u>	<u>\$ 175,484</u>	<u>\$ 181,790</u>	<u>\$ 153,850</u>

合併公司之其他營業租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

二八、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二九。

二九、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一可轉換公司債	\$ 155,624	\$ 155,624	\$ 448,306	\$ 448,306

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 2,874	\$ -	\$ 2,874
國外未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	14,963	14,963
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,874</u>	<u>\$ 14,963</u>	<u>\$ 17,837</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,417</u>

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃有價證券				
一 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,521</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,150</u>

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

102年1月1日至9月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ -
購 買	<u>14,963</u>
期末餘額	<u>\$ 14,963</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值決定之依據與 102 年第 1 季一致，請參閱相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 1,042,186	\$ 970,069	\$ 674,509	\$ 420,673
備供出售金融資產	17,837	4,521	-	-
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	1,417	2,150	-	-
以攤銷後成本衡量（註2）	1,196,894	1,221,056	857,003	400,672

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年或一營業週期內到期長期負債、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 95% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 74% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣流入與流出管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款，應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		港 幣 之 影 響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 19,019	(\$ 5,760)	(\$ 898)	(\$ 1,173)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 190,091	\$ 29,040	\$ -	\$ 4,534
— 金融負債	249,795	478,284	49,940	-
具現金流量利率風險				
— 金融資產	289,422	548,052	178,057	190,121
— 金融負債	456,044	221,804	311,749	72,859

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 712 仟元及 385 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

合併公司之信用風險管理政策與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三一。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為363,551仟元、248,087仟元、382,219仟元及433,389仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 397,268	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.55	50,000	159,776	246,268	-
固定利率工具	1.49	-	-	90,796	158,999
		<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 557,044</u>	<u>\$ 337,064</u>	<u>\$ 158,999</u>

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 439,501	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.36	-	-	221,804	-
固定利率工具	1.68	-	29,978	-	448,306
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 469,479</u>	<u>\$ 221,804</u>	<u>\$ 448,306</u>

101年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 426,832	\$ -	\$ -
浮動利率工具	0.93%	-	53,810	257,939	-
固定利率工具	1.20%	-	49,940	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 530,582</u>	<u>\$ 257,939</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 276,336	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.30%	-	4,259	68,600	-
固定利率工具	-	-	-	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 280,595</u>	<u>\$ 68,600</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 3,628</u>	<u>\$ 10,097</u>	<u>\$ 10,392</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(二) 其他關係人交易

1. 有價證券交易：

本公司於 101 年 2 月底向母公司應華精密科技股份有限公司購入捷邦精密股份有限公司普通股，請參閱附註二五企業合併之說明。

本公司於 102 年 4 月以 50,000 仟元向母公司應華精密科技股份有限公司購入捷邦精密股份有限公司普通股 5,000 股。

2. 營業租賃：請參閱附註二七營業租賃協議項下向關係人應華工業股份有限公司承租土地與廠房之說明。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列其他金融 資產—流動)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,534
機器設備—淨額	5,794	-	-	-
	<u>\$ 5,794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,534</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為新台幣 0 元(美金 0 元)、新台幣 24,885 仟元(美金 857 仟元)、新台幣 9,082 仟元(美金 309 仟元)及新台幣 9,159 仟元(美金 302 仟元)。
2. 截至 102 年 9 月 30 日止，本公司對聯屬公司 Sinobridge Corporation 向兆豐國際商業銀行申請融資額度為美金 1,000 仟元(折合新台幣 29,620 仟元)，負有連帶保證責任。
3. 截至 102 年 9 月 30 日止，本公司對聯屬公司群勝科技(蘇州)有限公司向兆豐國際商業銀行申請融資背書保證額度美金 2,000 仟元(折合新台幣 59,240 仟元)，本公司負有連帶保證責任。
4. 截至 102 年 9 月 30 日止，本公司對子公司捷邦精密股份有限公司向日盛銀行申請融資背書保證額度 30,000 仟元，本公司負有連帶保證責任。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	22,100		29.61	\$		654,280	
歐 元		214		39.23			8,395	
港 幣		355		3.81			1,354	
							<u>\$ 664,029</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		9,238		29.65	\$		273,909	
港 幣		5,063		3.81			19,307	
							<u>\$ 293,216</u>	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	14,230		29.06	\$		413,506	
歐 元		118		38.49			4,523	
港 幣		711		3.57			2,543	
							<u>\$ 420,572</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,829		29.04	\$		169,265	
人 民 幣		13,932		4.66			64,922	
港 幣		3,972		3.75			14,882	
							<u>\$ 249,069</u>	

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,998		29.32	\$		117,225	
歐 元		210		37.67			7,910	
港 幣		289		3.76			1,087	
							<u>\$ 126,222</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	\$	7,936		29.29		\$	232,432	
港 幣		6,408		3.83			24,553	
人 民 幣		13,173		4.66			61,388	
							<u>318,373</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	9,765		30.26		\$	295,532	
歐 元		159		38.98			6,197	
港 幣		672		3.87			2,600	
							<u>304,329</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		5,287		31.43		\$	166,165	
港 幣		3,823		3.87			14,790	
人 民 幣		6,360		4.391			31,220	
							<u>212,175</u>	

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：(附表一)。
3. 期末持有有價證券情形：(附表二)。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表三)。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表四)。
9. 從事衍生工具交易：(附註七)。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表七)。
11. 被投資公司資訊：(附表五)。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	捷邦公司	BEST ACHIEVE	東莞百事得 公司	捷邦精密	其他	調整及沖銷	合計
<u>102年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶之收入	\$ 2,048	\$ 1,146,115	\$ 11,823	\$ 198,237	\$ 218,616	\$ -	\$ 1,576,839
部門間收入	1,259,204	-	1,000,936	5,973	1,286,407	(3,552,520)	-
收入合計	<u>\$ 1,261,252</u>	<u>\$ 1,146,115</u>	<u>\$ 1,012,759</u>	<u>\$ 204,210</u>	<u>\$ 1,505,023</u>	<u>(\$ 3,552,520)</u>	<u>\$ 1,576,839</u>
部門損益	<u>(\$ 21,737)</u>	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ 40,650</u>	<u>(\$ 14,390)</u>	<u>\$ 19,600</u>	<u>\$ -</u>	\$ 24,095
其他收入							1,647
其他利益及損失							17,130
財務成本							(10,700)
稅前淨利							<u>\$ 32,172</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶之收入	\$ 89,062	\$ 886,107	\$ 39,573	\$ 79,565	\$ 72,294	\$ -	\$ 1,166,601
部門間收入	950,109	-	124,529	-	360,496	(1,435,134)	-
收入合計	<u>\$ 1,039,171</u>	<u>\$ 886,107</u>	<u>\$ 164,102</u>	<u>\$ 79,565</u>	<u>\$ 432,790</u>	<u>(\$ 1,435,134)</u>	<u>\$ 1,166,601</u>
部門損益	<u>\$ 58,860</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ 217</u>	<u>(\$ 18,766)</u>	<u>(\$ 1,826)</u>	<u>\$ -</u>	\$ 38,483
其他收入							133
其他利益及損失							(197)
財務成本							(3,104)
稅前淨利							<u>\$ 35,315</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

因資產之衡量金額未提供予營運決策者，故揭露資產之衡量金額為零。

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

1. 101年9月30日合併資產負債表項目之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	影響金額	I F R S s	說明
預付款項－流動	\$ 29,834	(\$ 2,122)	\$ 27,712	(3)、(7)、(8)
其他流動資產	4,616	(3,769)	847	(1)
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	478,864	(1,850)	477,014	(2)、(7)、(8)
遞延費用	27,154	(27,154)	-	(2)
商譽	-	2,898	2,898	
遞延所得稅資產－非流動	19,989	3,224	23,213	(1)、(4)
預付設備款	-	31,359	31,359	(7)
長期預付租賃款	-	9,989	9,989	(3)
其他資產－其他	10,222	(10,222)	-	(3)
總資產	1,497,519	1,078	1,498,597	
其他流動負債	28,922	(23,939)	4,983	
遞延所得稅負債－非流動	-	2,921	2,921	(6)
應計退休金負債	7,966	(3,203)	4,763	(4)
總負債	906,642	1,340	907,982	
保留盈餘	63,445	13,390	76,835	(4)、(5)、(6)
累積換算調整數	6,825	(13,653)	(6,828)	(5)、(6)
股東權益	590,877	(262)	590,615	

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業外收入及支出	\$ 359	(\$ 3,527)	(\$ 3,168)	(5)
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(6,828)	(5)

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業外收入及支出	(\$ 568)	(\$ 3,977)	(\$ 4,545)	(5)
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(2,263)	(5)

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產－流動重分類至遞延所得稅資產－非流動之金額為 3,769 仟元。

(2) 遞延費用

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 16 及 IAS 38 之規定，將遞延費用分類為固定資產或無形資產。截至 101 年 9 月 30 日，相關科目調整詳下所述：

會計科目	101年9月30日
固定資產淨額增加	\$ 27,154
遞延費用減少	(27,154)

(3) 土地使用權

轉換至 IFRSs 後，合併公司土地使用權依 IAS 17 之規定將位於大陸地區之土地使用權應依性質分類至預付租賃

款－流動及非流動。於 101 年 9 月 30 日，調整增加其他資產－其他至預付款項－流動金額為 233 仟元及長期預付租賃款 9,989 仟元。

(4) 退休金精算損益

轉換至 IFRSs 後，合併公司確定福利義務依 IAS 19 之規定精算並採用於發生期間即認列精算損益之會計政策。於 101 年 9 月 30 日，調整減少應計退休金負債 3,203 仟元及遞延所得稅資產－非流動 545 仟元，調整增加保留盈餘 2,658 仟元。

(5) 功能性貨幣

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 21 之規定，功能性貨幣係指企業經營所處主要經濟環境之貨幣。

(6) 累積換算調整數

累積換算調整數於 101 年 1 月 1 日一次認列於保留盈餘調整減少 17,180 仟元及增加遞延所得稅負債 2,921 仟元，另調整增加保留盈餘 14,259 仟元。

(7) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購買設備之預付款通常帳列固定資產項下之預付設備款，轉換至 IFRSs 後，應將購買設備之預付款依其性質重分類為其他資產項下之預付設備款。

於 101 年 9 月 30 日，固定資產及預付款項－流動項下分別重分類至非流動資產項下之預付設備款為 29,069 仟元及 2,290 仟元。

(8) 未完工程（帳列固定資產淨額）

轉換至 IFRS 後，合併公司依性質重分類預付款項－流動項下之未完工程 65 仟元至不動產、廠房及設備。

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註一)	本期最高 背書保證餘額	期 末 背 書 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最高 限額 (註二)	屬母公 司對子 公司 背書保 證	屬子公 司對母 公司 背書保 證	屬對大陸地 區背書保證
		公司名稱	關係										
0	捷邦國際科 技股份有 限公司	群勝科技(蘇 州)有限公司	本公司之曾 孫公司	\$ 266,486	\$ 29,620	\$ 29,620	\$ 29,620	\$ -	3.33%	\$ 532,971	是	否	是
0	捷邦國際科 技股份有 限公司	群勝科技(蘇 州)有限公司	本公司之曾 孫公司	266,486	29,620	29,620	6,226	-	3.33%	532,971	是	否	是
0	捷邦國際科 技股份有 限公司	Sinobridge Corporation	本公司之孫 公司	266,486	29,620	29,620	10,829	-	3.33%	532,971	是	否	否
0	捷邦國際科 技股份有 限公司	捷邦精密股份 有限公司	本公司之子 公司	266,486	30,000	30,000	25,000	-	3.38%	532,971	是	否	否

註一：對單一企業之背書保證限額，除捷邦公司直接持有普通股股權超過百分之九十之子公司以不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之三十，其餘不得超過當期淨值百分之十。

註二：背書保證最高限額為不得超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值百分之六十。

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股／美金仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價／股權淨值	
捷邦國際科技股份有限公司	股票 Phoenix Place Holdings Ltd. 捷邦精密股份有限公司 毅金精密股份有限公司 匯鑽科技股份有限公司 元富鋁業股份有限公司 Mobility Holdings, Ltd.	採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 無 無 無	採權益法之長期股權投資	13,536	\$ 400,495	100	\$ 400,495	
			採權益法之長期股權投資	12,000	71,018	80	61,680	
			採權益法之長期股權投資	1,000	10,361	100	10,361	
			備供出售金融資產－非流動	150	2,874	-	2,874	
			備供出售金融資產－非流動	13	-	-	-	
			備供出售金融資產－非流動	108	14,963	-	14,963	
Phoenix Place Holdings Ltd.	股票 Best Achieve Industrial Ltd. Cranmer Enterprises Ltd. Best Select Industrial Ltd. Precise Plus Group Ltd. Ever Aspect Trading Ltd. Sinobridge Corporation	採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司 採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	493	13,280	100	13,280	
			採權益法之長期股權投資	3,070	114,473	100	114,473	
			採權益法之長期股權投資	8,250	185,743	100	185,743	
			採權益法之長期股權投資	1,050	76,913	100	76,913	
			採權益法之長期股權投資	50	658	100	658	
			採權益法之長期股權投資	350	9,134	100	9,134	
毅金精密股份有限公司	股票 鋅呈工業股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	700	7,659	50	7,743	
Cranmer Enterprises Ltd.	股票 東莞群勝粉末冶金有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	86,534	100	86,534	
Precise Plus Group Ltd.	股票 東莞百事得電動工具有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	76,366	100	76,366	
Best Select Industrial Ltd.	股票 群勝科技(蘇州)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	185,163	100	185,163	

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十（103,734 仟元）以上

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	為本公司 100% 投資之孫公司	銷 貨	\$ 1,139,915	90	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應收帳款 \$ 459,267	73	
	Cranmer Enterprises Ltd.	為本公司 100% 投資之孫公司	進 貨	998,442	86	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應付帳款 270,683	73	
	毅金精密股份有限公司	為本公司 100% 投資之子公司	銷 貨	110,168	9	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應收帳款 50,279	8	
Cranmer Enterprises Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	聯屬公司	進 貨	982,130	99	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應付帳款 264,643	45	

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十（103,734 仟元）以上

民國 102 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	為本公司 100%投資之孫公司	應收帳款\$ 459,267	4.46	\$ -	-	\$ -	\$ -
捷邦國際科技股份有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	為本公司 100%投資之孫公司	應收帳款 120,020	0.05	-	-	-	-
Cranmer Enterprises Ltd.	捷邦國際科技股份有限公司	間接持有本公司 100%之投資公司	應收帳款 270,683	10.03	-	-	-	-
	東莞百事得電動工具有限公司	聯屬公司	應收帳款 290,149	0.02	-	-	-	-
東莞百事得電動工具有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	聯屬公司	應收帳款 264,643	9.79	-	-	-	-

捷邦國際科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末				
捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holdings Ltd.	英屬維京群島	轉投資業務	\$ 428,702 (USD 13,536)	\$ 413,341 (USD 13,016)	13,536	100	\$ 400,495	\$ 62,962	\$ 62,962	
	捷邦精密股份有限公司	台灣	工業用塑膠製品、鋁鑄、鎂鑄、電腦及其週邊設備及模具製造等	110,054	64,445	12,000	80	71,018	(15,042)	(12,880)	(註一)
	毅金精密股份有限公司	台灣	軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶磁等之研究開發、加工及內外銷業務	10,000	10,000	1,000	100	10,361	1,210	1,210	(註二)
Phoenix Place Holdings Ltd.	Best Achieve Industrial Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	25,802 (USD 746)	25,802 (USD 746)	493	100	13,280	15	15	
	Cranmer Enterprise Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	101,132 (USD 3,070)	91,679 (USD 2,750)	3,070	100	114,473	17,222	17,222	
	Best Select Industrial Ltd.	英屬維京群島	轉投資業務	256,755 (USD 8,250)	250,847 (USD 8,050)	8,250	100	185,743	147	147	
	Precise Plus Group Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	32,150 (USD 1,050)	32,150 (USD 1,050)	1,050	100	76,913	45,416	45,416	
	Ever Aspect Trading Ltd.	薩摩亞	貿易業務	1,703 (USD 50)	1,703 (USD 50)	50	100	658	12	12	
	Sinobridge Corporation	薩摩亞	貿易業務	11,316 (USD 350)	11,316 (USD 350)	350	100	9,134	145	145	
毅金精密股份有限公司	鉉呈工業股份有限公司	台灣	生產及銷售粉末冶金加工製造	7,119	7,119	700	50	7,659	1,024	512	(註三)
Cranmer Enterprise Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	大陸	生產及銷售粉末冶金製品及傳動器組裝	67,340 (USD 2,070)	57,887 (USD 1,750)	-	-	86,534	11,518	11,518	
Precise Plus Group Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	大陸	生產及銷售電動工具及相關零配件等	32,032 (USD 996)	32,032 (USD 996)	-	-	76,366	45,414	45,414	
Best Select Industrial Ltd.	群勝科技(蘇州)有限公司	大陸	為生產、研發有色金屬複合材料、新型合金材料及相關製品等及銷售公司自產產品等業務	258,604 (USD 8,200)	252,696 (USD 8,000)	-	-	185,163	(428)	(428)	

註一：捷邦公司分別於 101 年 2 月底、7 月底及 102 年 4 月中取得捷邦精密股份有限公司 51%、19%及 10%股權，共計 80%股權。

註二：捷邦公司於 101 年 6 月底取得毅金精密股份有限公司 100%股權。

註三：捷邦公司於 101 年 10 月底出售鉉呈工業股份有限公司 50%股權予毅金精密股份有限公司。

捷邦國際股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／美金仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期初自台灣 匯出累積 投資金額	匯出或收回投資金額		期末自台灣 匯出累積 投資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資(損)益	期末投資 帳面價值	截至期末止已 匯回投資收益
					匯出	收回					
東莞群勝粉末冶 金有限公司	生產及銷售粉末 冶金製品及傳 動器組裝	\$ 67,340 (USD 2,070) (註一)	經由第三地區投資 設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd.之子公司 (Cranmer Enterprises Ltd.))再投資大 陸公司	\$ 57,887 (USD 1,750)	\$ 9,453 (USD 320)	\$ -	\$ 67,340 (USD 2,070) (註一)	100	\$ 11,518	\$ 86,534	\$ -
群勝科技(蘇州) 有限公司	為生產、研發有 色金屬複合材 料、新型合金 材料及相關製 品等及銷售公 司自產產品等 業務	258,604 (USD 8,200) (註二)	經由第三地區投資 設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd.之子公司 (Best Select Industrial Ltd.))再投資大 陸公司	252,696 (USD 8,000)	5,908 (USD 200)	-	258,604 (USD 8,200) (註二)	100	(428)	185,163	-
東莞百事得電動 工具有限公司	生產及銷售電動 工具及相關零 配件等	32,041 (USD 1,000)	經由第三地區投資 設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd.之 子公司 (Cranmer Enterprises Ltd.))再投資大 陸公司	32,041 (USD 1,000)	-	-	32,041 (USD 1,000)	100	45,414	76,366	-

(接次頁)

(承前頁)

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金12,316仟元(註三) (折合新台幣390,383仟元)	美金14,396仟元 (折合新台幣451,826仟元)	註四

註一：新台幣 67,340 仟元 (美金 2,070 仟元)，其中現金投資 35,523 仟元 (美金 1,148 仟元)；機器設備投資 31,817 仟元 (美金 922 仟元)。

註二：新台幣 258,604 仟元 (美金 8,200 仟元)，其中現金投資 254,865 仟元 (美金 8,085 仟元) 及機器設備 3,739 仟元 (美金 115 仟元)。

註三：期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額與期末自台灣匯出累計投資金額差額 32,398 仟元 (美金 1,046 仟元) 係含群勝粉末冶金 (常熟) 有限公司於 96 年度清算所產生之累積損失。

註四：本公司於 100 年 5 月取得經濟部工業局核發符合營運總部認定辦法規定文件，有效期間自 100 年 5 月至 103 年 5 月，故無受限。

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

單位：新台幣仟

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易款型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現利益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
東莞群勝粉末冶金有限公司	係本公司持有 100% 股權之曾孫公司	委託加工	加工費 \$ 7,449	議價	依合約規定	無顯著差異	應付加工費 \$ -	-	\$ -
東莞百事得電動工具有限公司	係本公司持有 100% 股權之曾孫公司	委託加工	加工費 18,807	議價	依合約規定	無顯著差異	應付加工費 -	-	-

捷邦國際科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	
				科目	金額 (註四)		
0	捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	1	銷貨收入	\$ 1,139,915	雙方議價	72%
				應收帳款	459,267	月結 90 天	21%
				預收款項	20,099	—	1%
				其他應收款	63	—	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holding Ltd.	1	預收款項	467	—	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	1	進貨	998,442	雙方議價	63%
				銷貨收入	2,421	雙方議價	-
				加工費	28,089	雙方議價	2%
				應收帳款	120,020	月結 90 天	6%
				預收款項	302	—	-
				應付帳款	270,683	—	13%
				其他應收款	3,551	—	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	錫呈工業股份有限公司	1	加工費	8,830	雙方議價	1%
				應付帳款	3,312	—	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	毅金精密股份有限公司	1	銷貨收入	110,168	雙方議價	7%
				應收帳款	50,279	月結 90 天	2%
				其他應收款	3,265	—	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦精密股份有限公司	1	銷貨收入	6,693	雙方議價	-
				加工費	5,973	雙方議價	-
				應付帳款	299	—	-
1	Sinobridge Corporation	群勝科技(蘇州)有限公司	3	銷貨收入	16,503	雙方議價	1%
				應收帳款	13,517	—	1%
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	進貨	7,449	雙方議價	-
				應付帳款	22,769	—	-
				其他應收款	20,740	—	1%
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	3	進貨	982,130	雙方議價	62%
				應付帳款	264,643	—	12%
				應收帳款	290,149	月結 90 天	14%
2	Cranmer Enterprises Ltd.	群勝科技(蘇州)有限公司	3	應付帳款	17,524	—	1%
3	Best Achieve Industrial Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	12,310	—	1%
4	東莞群勝粉末冶金有限公司	東莞百事得電動工具有限公司	3	銷貨收入	128,412	雙方議價	6%
				其他應收款	16,465	—	1%
5	捷邦精密股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	3	進貨	8,124	雙方議價	1%

(接次頁)

(承前頁)

101年1月1日至9月30日:

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	1	銷貨收入	\$ 883,277	雙方議價	76%
				應收帳款	345,707	月結90天	23%
				其他應收款	63	-	-
				預收款項	20,130	-	1%
0	捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holding Ltd.	1	預收款項	467	-	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	Sinobridge Corporation	1	銷貨收入	3,787	雙方議價	-
				應收帳款	344	月結90天	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	1	進貨	38,924	雙方議價	3%
				應付帳款	62,227	月結90天	4%
				加工費	199,124	雙方議價	17%
				銷貨收入	42,191	雙方議價	4%
				應收帳款	28,971	月結90天	2%
				預收款項	612	-	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	11,122	雙方議價	1%
				應收帳款	6,093	月結90天	1%
				其他應收款	376	-	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	鋅呈工業股份有限公司	1	加工費	6,475	雙方議價	1%
				應付帳款	3,906	月結90天	-
				其他應收款	24	-	-
0	捷邦國際科技股份有限公司	毅金精密股份有限公司	1	銷貨收入	8,663	雙方議價	1%
				應收帳款	9,108	月結90天	1%
				其他應收款	44	-	-
				預收款項	63	-	-
1	Sinobridge Corporation	群勝科技(蘇州)有限公司	3	銷貨收入	14,918	雙方議價	1%
				應收帳款	4,085	月結90天	-
1	毅金精密股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	3	銷貨收入	37	雙方議價	-
				應收帳款	37	月結90天	-
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	進貨	59,829	雙方議價	5%
				應付帳款	3,195	月結90天	-
				其他應收款	17,440	-	1%
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	3	銷貨收入	42,100	雙方議價	4%
				應收帳款	28,971	月結90天	2%
				進貨	124,529	雙方議價	11%
				應付帳款	42,765	月結90天	3%
2	Cranmer Enterprises Ltd.	群勝科技(蘇州)有限公司	3	預付款項	482	-	-
				應付帳款	7,508	月結90天	1%
3	Best Achieve Industrial Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	10,037	-	1%
4	東莞群勝粉末冶金有限公司	東莞百事得電動工具有限公司	3	其他應收款	15,450	-	1%
				預付設備款	5,082	-	-

(接次頁)

(承前頁)

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四： 對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。